

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	5
日本	5
韓国	7
中国	8
台湾	8
シンガポール / マレーシア	9
香港	9
米国 / カナダ	10
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (10/11/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	835.32	4.3%	-34.9%	-27.2%	-14.9%
ダウ・ジョーンズ工業平均	7,850.29	4.3%	-26.3%	-21.7%	-6.6%
ナスダック総合	1,210.47	6.2%	-47.2%	-37.9%	-16.1%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	71.32	13.4%	-73.9%	-63.0%	-38.9%
日経平均	8,529.61	-5.5%	-37.7%	-19.1%	-10.1%
TOPIX	848.43	-4.8%	-33.8%	-17.8%	-15.5%
韓国KOSPI総合	587.51	-9.7%	12.8%	-15.3%	26.0%
韓国コスダック	43.67	-9.1%	-21.6%	-39.5%	-4.2%
台湾株式市場	3,850.04	-5.5%	-22.0%	-30.6%	15.7%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,373.69	0.4%	-27.6%	-15.4%	13.3%
香港ハンセン	8,965.73	-0.9%	-39.7%	-21.3%	-0.4%
香港GEM	108.78	-2.6%	-64.5%	-45.5%	-34.3%
中国上海 (A株)	1,590.57	-4.0%	-28.5%	-7.1%	0.7%
中国シンセン (A株)	470.49	-3.8%	-32.0%	-5.8%	2.0%
中国上海 (B株)	138.61	-4.6%	55.3%	-19.2%	79.1%
中国シンセン (B株)	216.37	-6.6%	55.7%	-18.6%	75.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年10 月7日	ローンチ・テック・ カンパニー (8196.hk) (香港証取)	自動診断及び検査シ ステム製品、自動サー ビス・インフォメーシ ョン・システム等の調 査、開発、販売。	10.2	0.72 香港ドル	0.69 香港ドル	-4.2%
2002年10 月8日	東北新社(2329.jp) (ジャスダック)	テレビ番組、映画、CM の企画・製作。衛星放 送、内外メディアに対 する放映権の販売。	134.9	2,700 円	1,470 円	-45.6%
2002年10 月8日	メディア・リンクス (2748.jp) (ナスダッ ク・ジャパン)	コンピューター、ネッ トワーク機器、教育用 ソフトウェアの卸売。	4.4	45,000 円	41,000 円	-8.9%
2002年10 月8日	エム・シー・エム・ テクノロジーズ (MCMT.mk) (クア ラルンプール証取)	ヘルスケア、システ ム・デザイン等IT関連 企業を発見し、評価 し、投資する。	3.4	0.16 マレーシ ア・リンギ	0.11 マレーシ ア・リンギ	-31.3%
2002年10 月9日	ジェイ・プランニン グ(2749.jp) (ジャスダック)	人材派遣業。食料品業 界及びパチンコ業界 に特化。	2.6	130,000 円	136,000 円	4.6%
2002年10 月9日	チャイナ・ユナイテ ッド・コミュニケー ション(600050ch) (上海証取)	GSM及びCDMA無線 通信サービス、国際電 話、長距離電話等サー ビスの提供。	1,389	2.3 中国元	2.94 中国元	27.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

2002年10 月10日	広東ケダ・ダイナ モ・エレクトリック (600499.ch) (上海証取)	工業資材業界で利用 する産業用機械及び 部品の製造及び販売。	34.3	14.2 中国元	23.3 中国元	64.1%
2002年10 月10日	フォー・サイド・ド ット・コム(2330.jp) (ジャスダック)	携帯電話利用者向け のインターネット・コ ンテンツ設計・作成及 び供給。	6.9	95,000 円	63,000 円	-33.7%
2002年10 月11日	クエスト(2332.jp) (ジャスダック)	顧客の管理業務用等 のアプリケーション ・ソフトウェア開 発。	11.5	1,300 円	1,100 円	-15.4%
2002年10 月10日	エヌ・エス・ソリュ ーションズ(2327.jp) (ジャスダック)	システム・コンサルテ ィング・サービス、エ ンジニアリング・シス テムの運営・管理。	318.8	5,500 円	4,350 円	-20.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

週間ハイライト

国際

通信

- 電話会社の設備投資額は2002決算年に前年比で19%下落し、1932億米ドルとなり、2004決算年も迄横ばいの見込み。電話会社は負債株主資本比率を低下させるため、有利子負債を1999年の水準迄下げる必要がある。

ハードウェア

- 携帯端末の世界市場は今年13%成長する見込み。電話機能等を含めた多目的端末が登場し、法人需要も拡大しているため。昨年の出荷台数は1460万台だったが、今年は1650万台の見込み。

メディア、娯楽、ゲーム

- ソニー、マイクロソフト、任天堂は年末商戦にかける。年商300億米ドルのビデオ・ゲーム業界にとり、年末商戦は雌雄を決する時期。第四四半期売上高は年間売上高の半分程度を占める。マイクロソフトはXボックスのオンライン利用を可能に、ソニーは首位を守ろうとしている。

IT

- テクノロジーに対する投資額は2002年に3.4のみ上昇し、2003年には7%上昇する見通し。見通しは数パーセント下方修正された。
- 米国におけるテクノロジー業界の失業数は鈍化する見込み。過去2年間で400,000人が失職。数字の入手が可能な最新月である6月のテクノロジー業界失職数は700人で1年以上振りの少なさ。

日本

電子商取引

- NECは購買者行動を追跡するマーケティングの解決策を提案。販売促進を効率的に行うためショッピング・モール向けに提案する。ショッピング・モールに来店する顧客毎に無線発信標識が配布される。個々の消費者の行動経路と購買地点、購買額等が記録として残る。

通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

- NECはIP電話サービスを12月から開始。料金は日本全国どこからでも3分間で8-9円。NTTとKDDIはIP電話サービス開始を既に発表した、製造業者がIP電話サービスをするのは初めて。
- NTT東は更なるコスト削減に乗り出す。核となる固定電話回線業務の収益性悪化とブロードバンド業務の不調のため。NTT東では固定電話回線加入者数を今年増加させる予定だったが第二四半期に加入者数が9,000減少した。
- チャイナ・テレコミュニケーションズ（チャイナ・テレコム）は来月の始めに日本で株式の公募を予定。ニューヨークと香港で株式を上場する。チャイナ・テレコムは中国本拠の会社としては香港に上場して日本で公募をする最初の企業となる。

モバイル/無線通信

- KDDIは音声認識可能なインターネット検索サービスを開始予定。携帯電話を使用したインターネット利用者に対するサービス。この種のサービスは国内最初となる。

ソフトウェア

- NECとNECソフトは中国のソフトウェア開発会社シノコム・グループに150万米ドル投資。人件費を低下させるためソフトウェア開発の中国移転を加速させる。投資後の持ち株比率は10%以上となる。

インターネット

- デジタル・インターネット・サービスの加入者は422万人になる。9月末現在の数字で前月の392万人から上昇した。DSLサービスの加入者は月平均で30万人増加している。
- ヤフーBBADSLの加入者数は101万人となる。9月末現在の数字で8月末の88万5000から上昇した。ADSLサービス提供者で加入者が100万人を越えたのは初めてで、ヤフーBBの市場占有率は24%。NTT東とNTT西の市場占有率はそれぞれ22%と19%。
- ISX（インフォシャワーX）はコンテンツ配信のスピードを上げるサービスを開発。ダイヤル・アップでのインターネット接続に対するサービス。日本でブロードバンド・サービスに接続可能なのは僅か30%。ISXのサービスはその他の利用者のインターネット接続スピードを上げる。

半導体

- IBMはミノルタ、ソニー・コンピューター・エンターテインメント（SCE）等の日本企業と契約。テクノロジー・サービスを提供する。半導体及び電子部品の開発及び設計の受注活動をする過程でこれらの契約を獲得した。ハードウェア事業の不振をこのようなサービスで補う狙い。

ベンチャー・キャピタル投資

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

- **イー・トレード日本はニッシンの債券発行主幹事に指名される。**11月1日に発行予定。オンライン証券会社が社債発行の主幹事を務めるのは初めて。同社では50億円分の社債を引き受け、投資家はオンラインで申し込みできる。

ハードウェア

- **ソニーはパームソース(PS)の6%株式を取得。**PSは米国のPDA(携帯電子端末)用OS開発業者で取得金額は2000万米ドル。ソニーは自社のPDAにPSのOSを搭載。PSの親会社であるパーム社との関係強化が目的。PSのPDA用OSは世界市場占有率が60-70%だがマイクロソフトに押され気味。
- **富士通とジーメンスはコンピューターとサーバー業務を統合。**パソコンについては世界第3位のIBMに次いで年間出荷台数600万台、年間売上高1兆円以上の第4位グループとなる。

メディア・娯楽・ゲーム

- **SGI ジャパンはADSLビデオ・ストリーミング・システムを開発。**テレビ視聴時に通常の電話回線を利用しビデオ・オン・ディマンドに接続できる。ADSLストリーミング・システムは番組をデジタル化しインターネットで送信することができる。

韓国

通信

- **国内テレマーケティング・サービス市場の市場規模は今年6兆3500億ウォンを超える見込み。**昨年は3兆7300億ウォン。来年は20%成長し8兆ウォン、2007年には15兆ウォン市場になると見られている。

モバイル/無線通信

- **韓国の携帯電話加入者数は5年以内に4500万に達する見込み。**携帯電話加入者数は年率で少なくとも6%は上昇する見込み。
- **SKテレコムは第三四半期決算は黒字の見込み。**1月の合併、販売費用の低下、無線データ・サービスでの増収が寄与する。SKは10月18日に第三四半期の決算を発表する予定。

ソフトウェア

- **ハーンソフトはネクスソフトと戦略的提携。**契約ではハーンソフトのワードプロセッサとネクスソフトの会計処理用ソフトウェアであるネクセルが新業務用ソフトウェアとして統合され、マイクロソフトのオフィスと競合する。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

- セキュア・ソフトは100%子会社を東京に設立。現地市場調査、製品のアフター・ケア等を行う。日本での業務の売上目標は来年が1200万ウォンで2004年が250億ウォン。

インターネット

- 創業間もないインターネット企業は2002年の収益予測を下方修正。2002年上半期ダウムの営業利益は42億ウォン、売上高は911億ウォン。フリーチャルは売上高予測を年初の519億ウォンから250-300億ウォンに下方修正した。ネオウィズも437億ウォンから380億ウォンに下方修正した。

ベンチャー・キャピタル投資

- 外国人の電子産業投資は昨年15億9000万米ドル。案件数は179件。投資案件数は2000年の238件から24.7%下落し、投資金額は2000年の24億1000万米ドルから33.8%下落した。

中国

通信

- チャイナ・テレコムは株式募集主幹事の投資銀行から配当金を増加させるよう助言を受けた。純利益の3分の1にあたる。チャイナ・テレコムは当初配当性向を20%にする予定だった。

モバイル/無線通信

- チャイナ・ユナイテッド・テレコミュニケーションズ (CUC) A株の上海市場新規公開は軟調な展開。2.3中国元の公開開価格比80%の株価上昇が期待されたが、実際は24.78%の上昇にとどまった。公開日の価格帯は2.86から3.15中国元。

IT

- コンピューター・ウィルスに少なくとも中国のコンピューターの80%が感染している。調査によると今年コンピューター・ウィルスに感染しなかったコンピューターは僅か16%。

台湾

半導体

- TSMCは前四半期比で初めて売上高が減少。主要顧客が新規発注をせず在庫取り崩しに動いたため。9月の売上高は前月比5.8%減の127億5500万台湾ドルで、第三四半期の売上高は前四半期比9.8%減の398億3500万台湾ドルだった。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

- **UMC はシリコン・インテグレートッド・システムズ (SIS) に対する裁定で勝利。**米国国際通商委員会の裁定。60日間の大統領裁定閲覧期間後変更がないと、SISは問題とされた生産工程で製造した商品を米国で販売できない。SISの生産工程にはUMCの特許が利用されていると訴えていた。

シンガポール/マレーシア

半導体

- **チャータード・セミコンダクター・マニュファクチャリング (CSM) は株式募集で資金調達。**投資家と引受会社には痛い株価設定となった。CMSの株価は6億3300万米ドルの増資発表後新安値を付け、募集期間中ほぼ一貫して募集価格の1シンガポール・ドルを下回る株価で推移した。

IT

- **データクラフト・アジアの株価は10%近く上昇。**南アフリカの親会社に吸収され非公開会社になるのではないかと噂され株価が押し下げられたが回復基調にある。親会社のディメンション・データでは非公開にする予定はないと言っている。

香港

通信

- **PCCW株の株価が初めて1ドルを下回る。**引値ベースの高値は2000年2月18日の25.4ドルであったが96セント迄株価は下落した。PCCWはハンセン指数採用銘柄中今年最悪の値動きでここまでで55.95%下落した。

モバイル/無線通信

- **ハチソン・ワンポアは3G (第三世代) 携帯電話サービスのブランド (商標) を発表。**世界中で利用する。商標名には単純な3が選ばれた。ハチソンが3Gサービスを提供する9市場で共通の商標名が使用される。
- **携帯電話運営会社のピープルズ・テレフォンは1億6000万香港ドルの利益を計上。**第三四半期迄の9ヶ月間の数字。ピープルズは昨年10月以来黒字となった。年初時点の通年利益予測額は1億4000万香港ドル。

ソフトウェア

- **香港ソフトウェア業界の雇用数は22.2%減少。**2年間での減少幅。香港のソフトウェア企業の多く

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 10 月 6 日から 10 月 12 日の週

は中国本土に支店を持っている。

半導体

- ショウガン・コンコード・テクノロジーと米国のアーテックは香港を選択。投資金額 8000 万米ドルの半導体合併事業を設立する。

IT

- デジタルは 3000 万香港ドルの資金調達をするため投資家と交渉中。運転資金 500 万香港ドルを供給してくれそうな機関とも交渉中。デジタルは 27 ヶ月前に上場したが、現金保有残高は僅か 73 万香港ドルで、納入業者に対して 2867 万香港ドルの未払金がある。

米国/カナダ

電子商取引

- ユー・エス・エー・インターアクティブ (USAI) はエクスペディアとホテルズ・ドット・コムを買収する提案を撤回。USAI はチケットマスターの一般投資家保有株式買収契約には調印した。USAI は 6 月に上記 3 社の一般投資家保有株式を全て買収すると発表していた。

モバイル/無線通信

- AT&T ワイヤレス・サービスは新規サービスを開始。携帯電話とノートパソコンの利用者がマイクロソフトのソフトウェアを使用し、デスクトップ・パソコンに保管してある電子メール、書類等の情報を閲覧できるようにする。

ソフトウェア

- ポーランド・ソフトウェア (BS) はスターベース (SB) を 2400 万米ドルで買収。BS は SB の株式一株を 2.75 米ドルで全て現金によって取得する。BS は SB に対して買収完了迄 200 万米ドルの繋ぎ融資を行う。

インターネット

- ヤフーはドット・コム景気終結後最高の四半期決算を発表。利益は予想以上で、売上高は 50%成長した。会社側の今期決算見通しも上方修正された。
- AT&T とコムキャストはデンバーにある AT&T のケーブル業務部門で 1700 人を解雇すると発表。ケーブル業界の 1 位と 3 位が 286 億米ドルの合併交渉をまとめた後発表された。
- ブルーライト・ドット・コム (BDC) はインターネット接続業務部門をユニテッド・オンライン

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 10 月 6 日から 10 月 12 日の週

(U0) に売却するべく承認を求めている。U0 は 840 万米ドル支払う見込み。BDC 自体の価値は 2001 年 8 月現在では 8000 万米ドルと見られていた。BDC の加入者数は 165,000 人迄減少している。

ハードウェア

- シーゲート・テクノロジーは新規公開で 10 億米ドル資金調達の手配。同社は 2 年前に非公開になったが部分的に逆戻りする。同社はケイマン諸島に本拠を置く。

メディア・娯楽・ゲーム

- 連邦通信委員会 (FCC) はエコスター・コミュニケーションズ (EC) の動きを阻止に動く。EC は競合衛星テレビ供給会社のヒューズ・エレクトロニクスを 162 億米ドルで買収しようとしている。FCC は買収に問題ありとし、懸念がなくなる可能性は低いと述べた。

欧州

生命科学

- フィリップスは新しいソフトウェアを米国で販売。MRI 技術を利用し放射線治療が必要な患者の癌を正確に特定する。前立腺癌等に特に有効であるとされる。

通信

- ドイツ・テレコムは以前の発表より数千人も多い雇用削減をする可能性あり。膨大な借入金返済のため今後 3 年間で実施。2005 年迄に多ければ全従業員の 5 分の 1 にあたる 46,000 人の雇用削減をする可能性があるとして会社側は述べている。内訳はドイツ国内が 35,000 人、外国が 11,000 人。

メディア、娯楽、ゲーム

- ビベンディ・ユニバーサルはパリ本社の組織を再編。海外事務所も再編し年間 1 億 4000 万ユーロの経費削減を目標とする。計画ではパリ本社の従業員 327 人のうち 152 人を解雇する予定。
- 欧州委員会はウェブ放送権市場の開放計画を承認。インターネットで許可済音楽を放送する場合の承認を一括化する。現行の規定では放送局はそれぞれの国の著作権協会から認可を得る必要があった。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年10月11日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	124.0500	-0.6%	8.5%	6.1%	-2.4%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.8000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元 /米ドル	8.2769	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7937	-0.6%	3.5%	2.9%	1.3%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1259.3000	-2.3%	-0.2%	4.3%	3.0%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	35.1655	-0.6%	6.3%	-0.6%	-1.8%
オーストラリア・ ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5488	0.5%	-1.8%	7.9%	8.7%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4814	0.6%	8.4%	15.6%	15.9%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	52.7700	-0.1%	5.5%	-2.2%	-1.8%
ユーロ	米ドル /ユーロ	0.9876	0.9%	4.8%	11.0%	8.3%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5615	-0.2%	4.4%	7.3%	7.5%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月6日から10月12日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年10月11日) の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	108.7813	4.95%	110.2656	4.72%	108.6094	4.82%
日本国30年債	日本円	101.7315	2.16%	103.0205	2.03%	108.1155	1.77%
香港10年債	香港ドル	122.6951	6.09%	123.1260	3.80%	121.9256	4.00%
中国(2027年10月償還)	米ドル	121.2394	6.19%	124.3965	5.67%	119.3516	6.00%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	112.4283	4.11%	111.3981	2.96%	109.8744	3.19%
韓国10年債	米ドル	123.2050	7.20%	123.9596	3.99%	122.6269	4.27%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	107.8110	6.03%	108.4120	5.44%	106.6450	5.66%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.7881	6.68%	105.0305	6.08%	104.2061	6.23%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	120.9951	15.08%	121.5245	14.91%	121.0083	14.98%
インド20年債	ルピア	129.3839	8.27%	129.2968	7.64%	129.2409	7.65%
英国30年債	ポンド	97.4400	4.36%	97.2422	4.42%	98.2058	4.36%
ドイツ30年債	ユーロ	107.7800	5.10%	108.4883	4.94%	108.5653	4.93%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。